

株式市場は原油価格と企業業績の動向が焦点

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 原油一段高で株価調整リスク意識も

米国とイスラエルによるイラン攻撃から約1週間が経過しましたが、金融市場の混乱はなお続いています。ホルムズ海峡は事実上封鎖され、トランプ米大統領はイランとの合意について「無条件降伏以外はあり得ない」との見解を示しました。攻撃直後に広がっていた戦闘の早期終結への期待は後退しており、中東情勢の不透明感はむしろ強まっています。

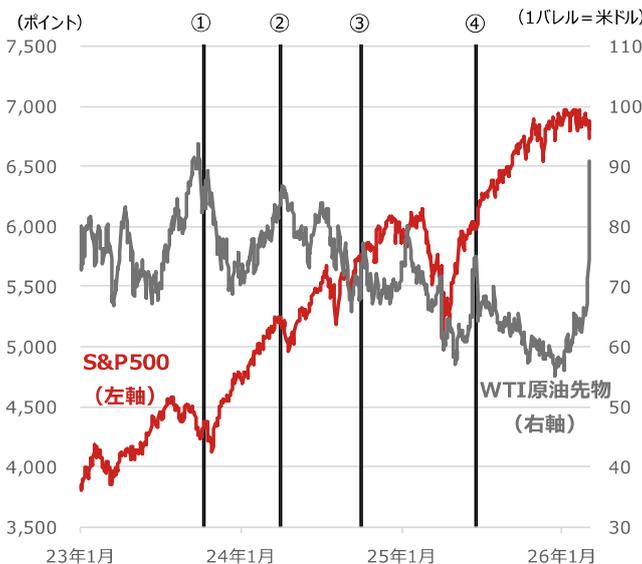
こうした中、原油価格は急騰しており、世界の株式市場全体の下押し圧力となっています。中東の地政学リスクが高まる局面では、原油価格が1バレル＝80米ドルを超えると株式市場の調整が深まりやすい傾向がありましたが、今回はその水準をすでに上回っています。中東情勢の混迷が長期化し原油価格が一段高となれば、株価調整リスクが高まる可能性もあります（右上図）。

ポイント② 原油価格と企業業績の動向が焦点

市場では、原油価格の上昇が世界経済の減速やインフレ圧力の再燃につながるの見方が強まっています。こうした懸念が株式をはじめとしたリスク資産の売り圧力につながっているとみられ、市場心理を冷やしていると考えられます。

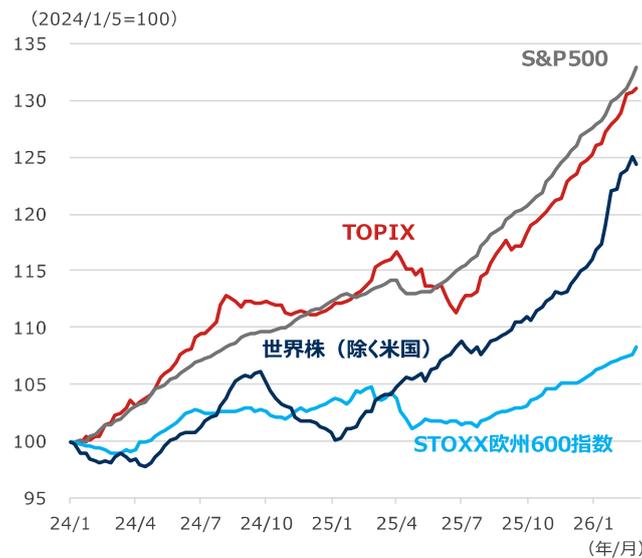
もっとも、株式市場の中長期的な方向性を左右する企業業績が、現時点では拡大基調を維持している点は明るい材料です。世界株（除く米国）の12ヵ月先予想EPSにはやや減速の兆しがみられるものの、米国株や日本株などでは増益基調が続いています（右下図）。株価は中長期的に企業業績に収れんする傾向があることを踏まえると、当面は原油価格の動向と、それが企業業績の見通しにどの程度影響を及ぼすかが焦点となりそうです。

中東地政学リスクが高まった局面のS&P500とWTI（ウエスト・テキサス・インターメディアイト）原油先物



期間：2023年1月2日～2026年3月6日、日次
・親イラン勢力ハマスによるイスラエル奇襲攻撃（2023年10月7日）、イスラエル・イラン衝突（2024年4月1日）、イスラエル・イラン再衝突（2024年10月1日）、米・イラン核施設攻撃（2025年6月22日）の前営業日を①、②、③、④とした
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

各株価指数の12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2024年1月5日～2026年3月6日、週次
・世界株（除く米国）はMSCI All Country World Index ex USA
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

投資信託のご留意点

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある国内外の株式、債券、不動産投信などを投資対象としますので、組み入れた株式、債券や不動産投信などの価格の下落や、株式、債券や不動産投信などの発行者の財務・経営悪化などにより、損失が生じる可能性があります。また、外貨建資産に投資する投資信託は、為替の変動により損失が生じる可能性があります。

各ファンドのリスクについては、「目論見書」でご確認ください。

● 投資信託に係る手数料等について

- ・ お申込手数料の上限は、ご投資金額に3.85%（税込）を乗じて得た額とします。各ファンドにより異なりますので、目論見書等でご確認ください。
- ・ 信託報酬の上限は、信託財産の純資産総額に対して、年率2.42%（税込）を乗じて得た額とします。ファンドの信託財産から差し引かれます。
- ・ 信託財産留保額の上限は、解約時の基準価額に対し、0.3%を乗じて得た額とします。
- ・ その他詳細は、各ファンドの「目論見書」でご確認ください。

※各ファンドに係る手数料等の最大合計額は、申込金額、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

● その他留意点について

- ・ お申込みの際は、目論見書を必ずご覧ください。目論見書は全店の店頭または琉球銀行ホームページにご用意しております。
- ・ 投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。
- ・ 投資信託は投資信託会社が設定・運用を行う商品です。
- ・ 投資信託の運用による収益および損失は、ご購入のお客さまに帰属します。
- ・ 各ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

商号等：株式会社 琉球銀行 登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第2号
加入協会：日本証券業協会

J20-021 (2024.11)